

社会保障・社会福祉は国の責任で!

憲法25条を守る 5・18共同集会

2017年
5月18日(木)

日比谷野外音楽堂

11:30
12:30

開場

開会宣言

基調報告・連帯あいさつ

聞いてください! 私たちの声を

- 暮らしていけない! 高齢者の貧困と孤立
- やりがい・喜びのある看護・介護に
- 高すぎる国保料(税)・払えない窓口負担
- 子どものいのちを守れ!
- 働き続けたい! 福祉労働者の処遇改善を!
- 生活保護過払い訴訟が勝利!
- 精神障害者の権利保障を!
- 障害者の生活実態から見えるもの
- 障害者65歳問題の解消を!
- 「我が事・丸ごと」地域共生社会」は何をもたらすか

14:30
16:30

閉会・国会請願デモへ

国会請願デモ終了(予定)



主催: 憲法25条を守る5・18共同集会実行委員会
集会事務局 (お問い合わせ先)

中央社会保障推進協議会 TEL: 03-5808-5344/きょうされん TEL: 03-5385-2223/全国福祉保育労働組合 TEL: 03-5687-2901
障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会 TEL: 03-3207-5937/生存権裁判を支援する全国連絡会 TEL: 03-3354-7431
日本高齢期運動連絡会 TEL: 03-3384-6654/いのちのとりで裁判全国アクション

「社会保障・社会福祉は国の責任で！ 憲法25条を守る5・18共同集会」への 参加をよびかけます。

誰もが平和でいきいきと希望をもって安心して生きられる社会は、私たち国民みんなの願いです。

ところが安倍内閣は、憲法9条を踏みにじり戦争する国づくりと、憲法25条の実質改憲、社会保障の抑制と産業化を同時にすすめる暴走を加速させています。そして、今国会でも「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案」にみられるように、市民のニーズに応えるかのように装いながら国の責任を自治体・地域に丸投げしようとしています。

憲法25条で規定されている国民の生存権を保障する国の責任を投げ捨て、「自己責任」と「営利化」を基本にした「社会保障解体」では国民のいのち・くらしは守れません。

社会保障・社会福祉を国の責任で保障させるためには、大企業や富裕層へ応分の税負担を求めて、憲法に基づく所得の再配分機能を生かして財源を確保することが必要です。

「野党は共闘」の世論と私たちの運動をつなげ、人間らしく生きることのできる社会保障・社会福祉制度を求めて、5月18日に日比谷野外音楽堂に集い、立場や分野を越えてつながり、そして声をあげましょう。

呼びかけ人 (五十音順)

雨宮 処凛	(作家・反貧困ネットワーク世話人)
伊藤 真美	(花の谷クリニック院長)
稲葉 剛	(立教大学大学院特任准教授)
井上 英夫	(金沢大学名誉教授・生存権裁判全国連絡会会長)
荻原 博子	(経済ジャーナリスト)
落合 恵子	(作家・クレヨンハウス主宰)
金子 勝	(慶應義塾大学教授)
香山 リカ	(精神科医・立教大学教授)
河合 克義	(明治学院大学社会学部教授)
川嶋みどり	(日本赤十字大学名誉教授)
小森 陽一	(東京大学大学院教授)
菅原 文子	(米軍新基地建設に反対する「辺野古基金」共同代表)
竹下 義樹	(弁護士・全国生活保護裁判連絡会事務局長)
堤 未果	(国際ジャーナリスト)
富田 宏治	(関西学院大学教授)
浜 矩子	(同志社大学大学院ビジネス研究科教授)
尾藤 廣喜	(弁護士・生活保護問題対策全国会議代表幹事)
日野 秀逸	(東北大学名誉教授)
藤井 克徳	(NPO法人日本障害者協議会代表)
藤田 孝典	(NPO法人ほっとプラス代表理事)
本田 宏	(NPO法人医療制度研究会副理事長・外科医師)

